



福井県地方自治研究センター

20周年記念講演会

湯浅 誠氏迎え 160名が参加

「組織に寄りかからず、自らが動けば社会は変わる」
立場の違う人たちと、いかに手をつなぐのか、問われているのは私たち

十一月十六日、午後六時三十分から、ユニオンプラザ福井で福井県地方自治研究センター結成20周年記念講演会が県下各地から160名が参加して開かれた。当

日は奇しくも衆議院解散の日となり、開会の挨拶でセンターの竹内理事長と来賓の自治労福井県本部、酒井委員長は二十年の歴史に触れながら「自治研センターは、労働者の暮らしと行政の在り方、市民と政治や地域づくりなど幅広い課題をもった活動を続けている。衆議院解散の日であるが、今後とも多くの仲間たちと一緒に暮らしやすい社会のあり方や地域課題な

ら」

福井県地方自治研究センター結成20周年 記念講演会

貧困と人権

YUASA MAKOTO

湯浅 誠

日時 11月16日(金) 18:30~20:00

場所 ユニオンプラザ福井 福井市問屋町1-35

入場無料 申込不要

講師紹介 湯浅 誠氏 1969年生。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。NPO法人自立生活サポートセンターもやい事務局長、反貧困ネットワーク事務局長他。90年代より野種者(ホームレス)支援に関わり、現代日本の貧困問題を現場から調査つづける。2006~2010年半年間の「年越し派遣村」では村長を務める。2009年から選挙2年間、内閣府参事。

著書『反貧困』(岩波新書、2008年、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、第8回大仏次郎論壇賞)『貧困図録』(山吹草堂、2007年)『本当は困った人たちの生活保護申請マニュアル』(開文館出版、2005年)など。

【主催】福井県地方自治研究センター 【共催】自治労福井県本部 【後援】連合福井・公務労協福井・福井県平和環境人権センター 【協賛】NPO法人丹南市民自治研究センター・坂井あわら市民自治研究センター 【問い合わせ先】TEL0776-57-5800(自治労福井県本部)

どに目を向けて活動を進めよう」と述べた。



講演は、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠さんが行い、その中で湯浅さんは次のように話した。

◎ 三年間の民主党政権はマスコミでは何も出来なかったかのよう
に言われているが、具体的に変わったことも幾つかある。大きなことが変わらなかったと言って何も変わらなかつたと総括すべきではない。

い。国民は何もせずに短い期間に青い鳥を探し続け、幻想と幻滅を重ねている、誰かがやれば何でも良いことが実現できるという魔法のボタンを探しているのではないか。

◎ 人は不都合な現実を認める強さを持つてこそ次に進められる。自分の実態を認められない「避認」ではないけない。弱い国ほど外交技術で生きようとするように、弱いものは聞く耳を持たない相手に、いかに聞かせるかという技術を考えるべきだ。聞いてくれないと言っているだけで何も変わらず解決にも向かわない。立場の相容れない相手といかに話し合うことができるのか、考えていこう。

◎ 大阪の橋下市長の言動には問題も多いが、教育委員会の中でも現在のシステムを何とか変えなければと思っている人は多かった。文楽の補助金打ち切りでも文楽の関係者は改善が必要だと思っていた。労働組合の中にも同じような意識があるだろう。問われているのは、市長が問われているのか？それとも問われた方が改革の必要を知りながらも動かなかつた点が問われているのか？組合の組織も昔は強かつたが次第に足腰が緩んでいた、内部が弱くなっていたが過去の強さによりかかっていたのではないか、外部の人たちの声を



自治研の窓

坂井あわら市民自治研究センター設立される！

県下で2番目の地域自治研センターに期待

「東日本大震災から防災を考える」で連続企画

8月25日に坂井地域交流センター「いねす」において「坂井あわら市民自治研究センター」の設立総会と記念講演会が開催されました。

このセンターを立ち上げるきっかけは、今年3月に開催された福井県自治研究センターの総会時に



丹南市民自治研究センターのように、それぞれの地域に自治研究センターを作りだそうとの提案から始まりました。

いくつかの地域に働きかけを行った結果、坂井地域の賛同する仲間3名から出発をしたのです。

この3名は、五〜六回の打ち合わせを行い、会の名称と規約の案を作り、団体や個人への呼びかけ文を作り、それぞれの団体や個人に呼び掛けていきました。

総会当日の記念講演会に参加を呼び掛けるために、芦原温泉駅と丸岡駅での早朝ビラまきを行い、NHK放送や福井新聞社、福井放送にも無償で宣伝して欲しいとのお願いも行いました。

当初、3人で出発するつもりでしたが、連合福井地協をはじめ7つの団体と15名の皆さんが会員に登録してくださいました。

25日午後1時30分から始まった総会には、県自治研センターの副理事長であり自治労福井県本部の酒井委員長も駆け付けお祝いの挨拶を頂きました。

役員は、次のようになりました。代表幹事・辻人志、副代表幹事・川畑、吉田、谷澤、事務局長・宮下

続いて、午後2時10分からの記念講演会は、「東日本大震災を伝える」と題して宮城県気仙沼市職



NPO法人

丹南市民自治研究センター

「日本の領土と戦後史の

正体」など160名が学ぶ

元外務省・国際情報局長

「孫崎 享」氏が講演

NPO法人丹南市民自治研究センターは今年度の定期総会と記念講演会を11月5日(月)に越前市福祉健康センターで開催し、一年間の活動を振り返りながら新年度の方針などを確認しました。現在の会員数は一七五名で理事は二二名の体制で運営しています。

総会後の記念講演は、最近の尖閣諸島や竹島など日本の領土問題が大きく浮上し、日韓、日中の関係緊迫と国際的な注目を浴びている現状を考え、当問題に関する歴史的経過を学ぶために、「戦後史の正体」「日本の国境問題」などの著者で元外務省国際情報局長の「孫崎享」氏を迎えて行われました。

この会は、皆さんのご協力のもとに土曜日の午後にも関わらず、90名もの方に参加いただきました。第2回目の企画は11月30日、坂井市の地域交流センター「いねす」で「東日本大震災の支援活動に参加して」をテーマに、自治体支援活動に参加した福井市・坂井市・あわら市の職員の皆さんとコマーシャルによるパネルディスカッションが行われました。

孫崎さんは、県下各地から参加した自治体職員や市民160名を前に、講演の中で「尖閣諸島に関しては、最近、日本固有の領土と云って国有化したのが、戦後の国際条約などでは必ずしも明確に規定されていずアメリカの態度も曖昧、日中友好条約締結時には当時の日

中両国首相が事実上の棚上げを黙認していた経過がある。

北方領土も戦後の国際条約と今日までのアメリカとロシアの冷戦時代からの複雑な利害が根底にある。日米安保条約でアメリカは、日本に米軍が「必要な規模で必要な所に必要な期間駐留できる」との方針を明らかにしている。

領土問題は、「ただ強硬な発言や態度だけで解決できる単純なものではない。ヨーロッパでドイツとフランスは何回も戦争してきたが現在はEUの中心国として協力し共存している。日本も隣国との関係は具体的な協力共存の方向で



進むべきではないか」と話されました。

参加者からは、「自分たちは戦後史も国際条約何も勉強せず、最近のマスコミ報道だけに振り回されている、ひとりひとりが歴史を正しく見詰め直さなければいけない」「全国民が過去の歴史も振り返りながら、冷静に現実を学び、その中で日本の進むべき方向や国民の一人としての動き方を考えることが大事」などの感想が聞かれました。

福井県地方自治研究センターは、この記念講演会を県自治研センター二〇周年協賛事業として位置づけ、各方面に参加の呼びかけを行い、当事業への財政支援を行いました。

第三十回ちよひついで講座

福井県地方自治研究センターなどで構成する「ちよつといついで講座」実行委員会は第三七回講座を、八月一日、福井県国際交流会館において、澤井勝奈良女子大学名誉教授を講師に招き、「税と社会保障の一体改革と緊縮政策の評価」と題して開催しました。

税と社会保障の一体改革については、具体的な内容として消費税を現行の5%から段階的に8%、10%と増税することだけは広く知れ渡っていますが、社会保障の分野をはじめその他の内容については、ほとんどその全容がどうなっているのかよくわかっていないのが現状ではなからうかと思えます。講座では、税と社会保障の一体改革の中身や課題について学習しました。

澤井氏によると、宮本太郎氏の素案についての論文を引用し、今回の改革では、消費税で賄う分野が本来の年金、医療、介護の分野から、子育て支援にも対象が広げ

られることとなり、このこと自体は評価されるが、増税分の0・5%分しか予算の配分がなく、さらなる拡充が求められるとのことでした。次に、従来の社会保障は高齢者向けの政策に重点がおかれていましたが、今後は若者に対する対応が重要であり職業訓練や職業紹介といった就労支援が求められるが、そのことが今回政策には反映されていない。「人生前半の社会保障政策」の重要性を訴えていました。

澤井氏は、医療、介護、子育て、就労支援といった業務は各地方自治体の仕事であり、これら社会保障政策の実施にあたって、自治体の果たすべき役割が重要であり、自治体の工夫次第でもっとよくなるとのことでした。消費増税については、逆進性の問題を指摘し、給付付き税額控除を実施するなど対策の強化を指摘しました。

税と社会保障の一体改革は、3党合意で後退したが、頓挫させるべきではなく、地方現場でがんばる自治体職員の働き具合で今後時間はかかるだろうが改善する可能性は大いにあり、自治体の今後の活躍に期待するということで講義を終えました。



◎活動の記録（2012年8月～）

- 12年8月1日 ちよつといつて講座（福井国際交流会館）
- 12年8月24日 第3回県自治研センター・県本部自治研推進委員会合同会議
- 12年8月25日 坂井・あわら市民自治研センター設立総会（さかい地域交流センター いねす）
- 12年10月6日 大和田元気まつり協賛（～8日）
- 12年10月15日 自治研ふくい編集委員会（自治労福井県本部会館）
- 12年10月19日 第34回自治研全国集会（～21日）（神戸）
- 12年11月12日 自治研ふくい取材（ボルガライスエチゼンプレミアム）（越前市）
- 12年11月16日 県自治研センター設立20周年記念講演会（ユニオンプラザ）

◎編集後記

先日の県自治研センター20周年記念講演会で講師の「湯浅誠」さんは、ご自分を「社会運動家」と紹介され、社会運動とは多様な色の人たちと共にカラフルなものをつくることではないか、私たちは「一つでも、一人でも、新しいものや人をつかむことに貪欲に取り組んでいこう」と話されました。

最近の自治体職員や自治労の運動にも、同じことが求められています。市民協働や仲間づくりと言いながら、役所内や組織内の論理や動きだけで物事や活動を進めてはいないか。

あらためて振り返らなければと感じました。

その意味では今号に紹介した、越前市のボルガライスに取り組む市職員、福井市職労の大和田げんき祭りへの参加、坂井あわら市民自治研究センターの設立など、10月に神戸で開かれた地方自治研究全国集会のテーマ「創ろう、市民自治のゆたかな社会。つながり、支え合い、地域で創ろう、私たちのま」にふさわしい方向だと心強く感じています。

今年度二回目の「自治研ふくい」、総会でお約束した回数をなんとかクリアしてほつていきます。

編集担当（藤）

◎投稿募集！

「自治研ふくい」では、皆様からの投稿を募集しております。

自治体の動きや町の活動、職場での話題など、事務局までお気軽にお寄せください。

福井県地方自治研究センター会員募集

自治研センターの会員を募集しています。ぜひ積極的な加入をお願いします。

個人会員 1年間 2,000円 団体会員 1口 5,000円

●活動内容と会員サービス

- 1.当自治研センターが主催する各種講演会、学習会について会員の皆さんにご案内を差し上げます。
- 2.会員が集会や講演会をされる場合、講師のご紹介や会場の斡旋を行います。
- 3.住民本位の地域政策を策定していくため、課題別の研究会を設け、活動を進めます。
- 4.当センターの活動経過や各種情報、研究成果等を掲載する「自治研ふくい」を発刊し、会員にはご自宅へ無料で送付します。

【申込先】 〒910-0802 福井市大和田町38-30-3
自治労福井県本部内 TEL(0776)57-5800 FAX(0776)57-0690
E-mail:f-jichiken@ubcnet.or.jp